

アジア経済トレンド

2013年12月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/report/medium/publication/asiatrend>

本資料は2013年12月25日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

調査部

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

<景気の持ち直しが持続、2014年に持ち越される課題>

◇2013年7～9月期の成長率は前期比+1.1%

・7～9月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は4～6月期と同じ+1.1%(前年同期比は+3.3%、1～9月は+2.4%)となり、景気持ち直しの持続が示された。

景気対策に支えられた前期とは異なり、民間需要が成長を牽引。輸出は前期の+1.8%から▲1.3%へ減速したが、民間消費が+1.0%へ加速し、総固定資本形成も+2.2%に。そのうち設備投資は+1.0%と2期ぶりのプラス、前年同期比でも6期ぶりのプラスに。また、建設投資は増勢がやや鈍化しつつも、+3.2%と3期連続でプラス。ただし、ソウル特別市のアパート価格の前年割れが続いているように、不動産市場の回復は遅れている。

◇11月の輸出は伸び悩み

・秋盆(チュソク)の影響で9月に前年割れとなった輸出(通関ベース)が、10月に+7.3%(前年同月比、以下同じ)になったが、11月は+0.2%にとどまった。

・自動車(輸入車を含む)販売台数は9月以降前年割れとなり、11月は▲6.6%。

◇11月末に、事実上のTPP交渉参加を表明。ここに至る参加を表明した背景として、①日本のTPP交渉参加により、「FTA先行国」としての優位性が揺らぎかねないこと、②TPPの実現が現実味を帯びるなかで、それに参加しないデメリットが認識されてきたこと、③交渉のなかで、最小限度ながらも例外品目(関税撤廃対象外)が認められる可能性が出てきたこと、など。

◇2014年・・・+3.5%の成長に、「創造経済」の実現、福祉の充実などが課題

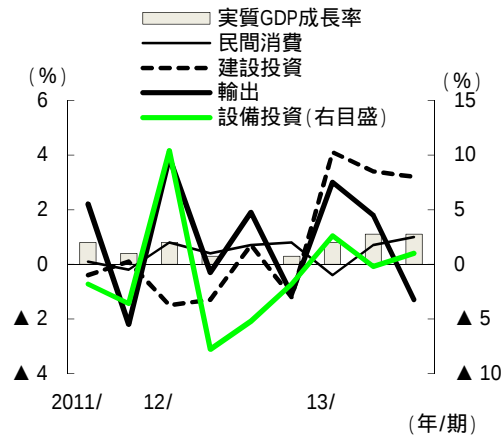
・内外需の回復により14年は+3.5%成長に(韓国銀行は+3.8%)。全国経済人連合会による会員企業へのアンケート調査では、14年の経済が13年と同じか悪化するとみる企業は61.7%。

・2014年は投資の拡大を図る一方、福祉の充実が課題に。

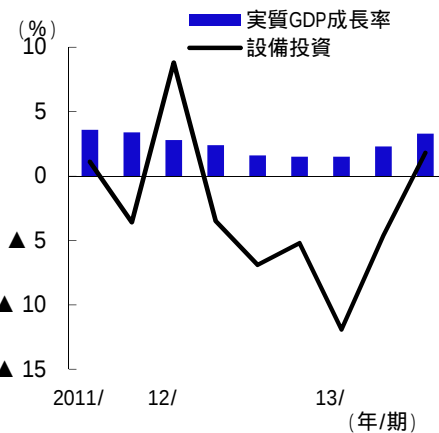
ウォン高圧力を抑制するには経常黒字の縮小、そのためには国内投資の拡大が求められる。「創造経済」に向けての取り組みが本格化していくかどうかが鍵に。

14年から基礎老齢年金が増額予定。財源確保のために、安定成長による税収の確保、「無駄な歳出」の削減、地下経済のあぶり出し、公社(韓国土地住宅公社や韓国電力公社など)の赤字削減などが進められるほか、増税もいずれ選択肢として浮上する可能性あり。

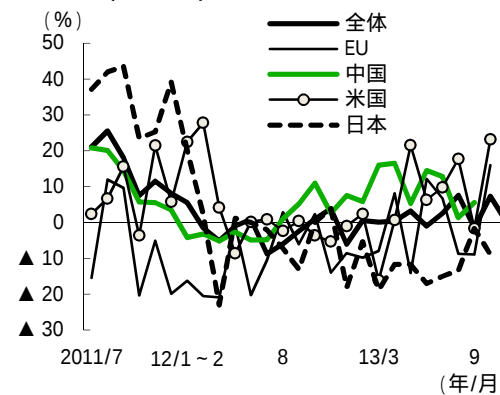
(図表1-1)実質GDP成長率(前期比)



(図表1-2)成長率と設備投資(前年同期比)

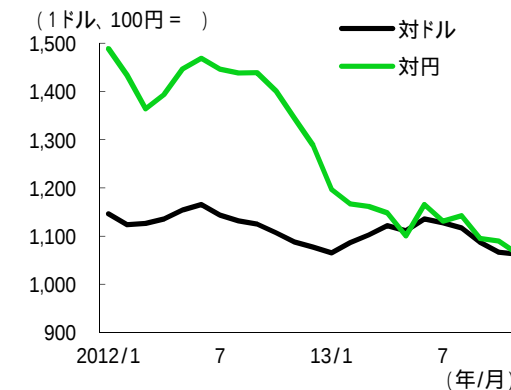


(図表1-3)輸出(前年同月比)

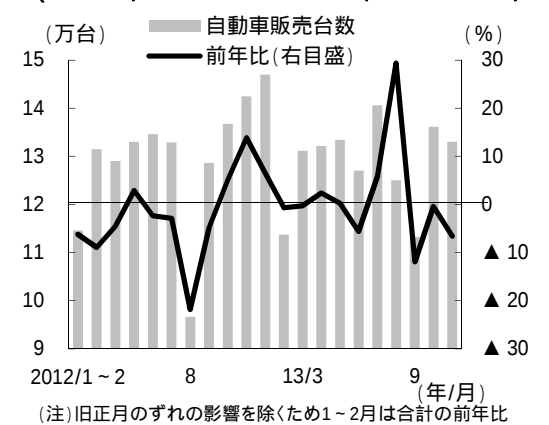


(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比

(図表1-5)ウォンの対米ドル・円レート(月末値)

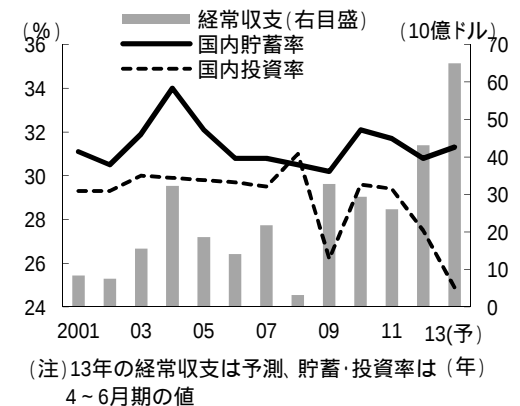


(図表1-4)国内自動車販売台数(輸入車を含む)



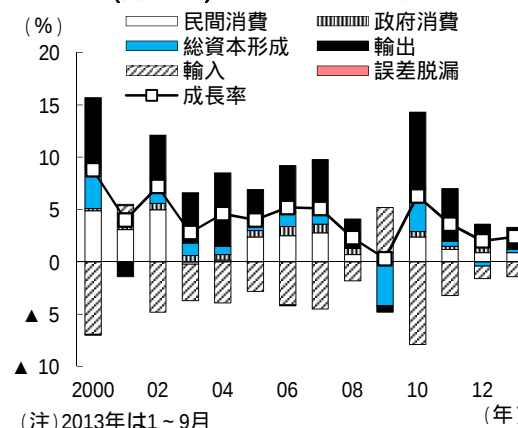
(注)旧正月のずれの影響を除くため1～2月は合計の前年比

(図表1-6)経常収支



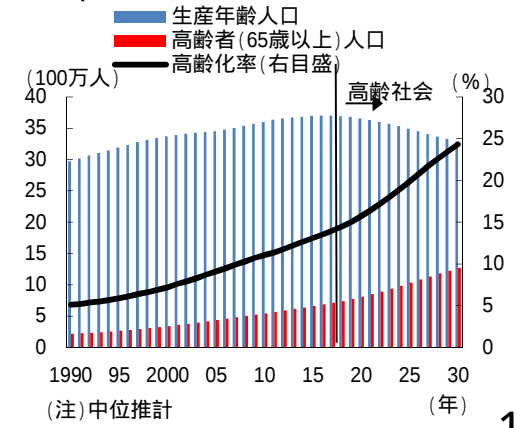
(注)13年の経常収支は予測、貯蓄・投資率は(年)4～6月期の値

(図表1-7)成長に対する寄与度



(注)2013年は1～9月

(図表1-8)生産年齢人口と高齢化率



2. 台湾経済

<再び低迷し始めた輸出、行政院が成長率を大幅下方修正>

2013年7～9月期は前期を下回る前年同期比 +1.7%

・2013年7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は4～6月期の+2.7%(改定)を下回る+1.7%(改定)に。輸出が前二期の5%前後の伸びから+1.7%へ減速したほか、総固定資本形成も+1.8%と伸び悩んだ。

民間消費は+1.5%と底堅く推移したが、力強さを欠いている。消費の増勢が弱い要因として、

実質賃金の伸び悩み、雇用回復ペースの鈍化、株価の低迷など。

輸出が3カ月連続で前年割れ

・足元では、輸出(通関ベース)が10月に前年同月比(以下同じ)▲1.5%、11月0.0%と、年半ばにみられた持ち直しの動きが後退。11月は、輸出全体の約4割を占める中国・香港向けが+6.5%となったが、米国向け▲0.7%、欧州向け▲1.6%と先進国向けが不振。

・品目別では、電子機器は増勢が鈍化しつつもプラスの伸びを維持しているが、精密機器類(液晶パネルを含む)は3カ月連続で2桁減となったほか、情報通信機器も2桁減に。液晶パネルの輸出減少には、中国国内における生産増加の影響あり。

・輸出の減速により、製造業生産指数も前年並みの水準で推移。

行政院主計処が成長率見通しを大幅に下方修正

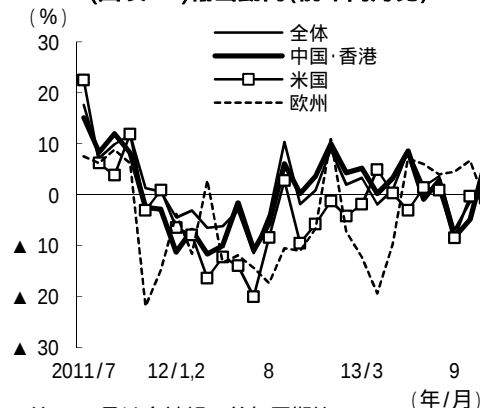
・景気回復ペースの鈍化を踏まえ、行政院主計処は11月末、2013年の成長率見通しを8月発表時点の+2.3%から+1.7%へ、14年の見通しを、+3.4%から+2.6%へ大幅に下方修正。輸出の回復が本格化しないこと、このため総固定資本形成も伸び悩むことが理由。過度な中国依存とIT産業、における変化への対応の遅れが浮き彫りに。

・最近の政策をみても、やや手詰まり感がみられる。

輸出に関しては、経済協力協定(事実上のFTA)の締結を積極的に推進。7月にニュージーランドと、11月にシンガポールとの間で経済協力協定を調印したほか、他のASEAN諸国との交渉やTPPへの参加も検討。

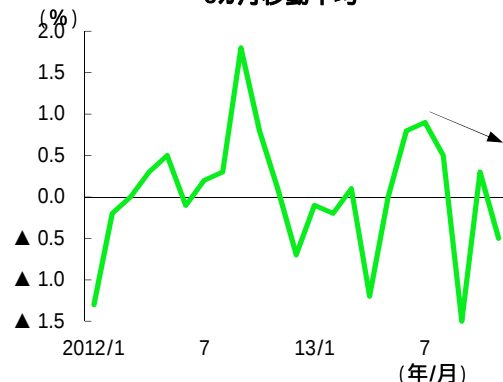
内需に関しては、低金利政策の継続、投資回帰(中国に生産拠点を移した企業の台湾への再シフト)への支援、最低賃金の引き上げ、「自由経済モデル区」の設置を通じた域内外投資の誘致などを実施しているものの、景気浮揚効果は今のところ限定的。

(図表2-3)輸出動向(前年同月比)

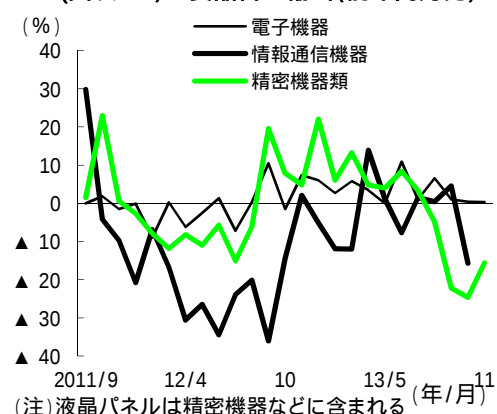


(注)1、2月は合計額の前年同期比

(図表2-5)輸出(季調済)前月比伸び率
3カ月移動平均

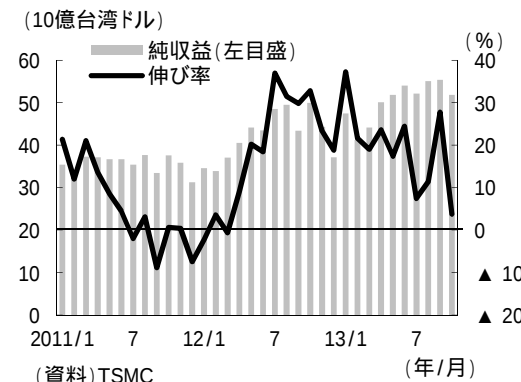


(図表2-4)主要品目の輸出(前年同月比)



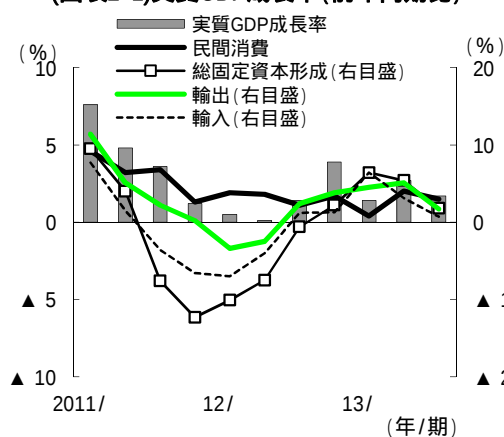
(注)液晶パネルは精密機器などに含まれる(年/月)

(図表2-6)TSMCの純収益

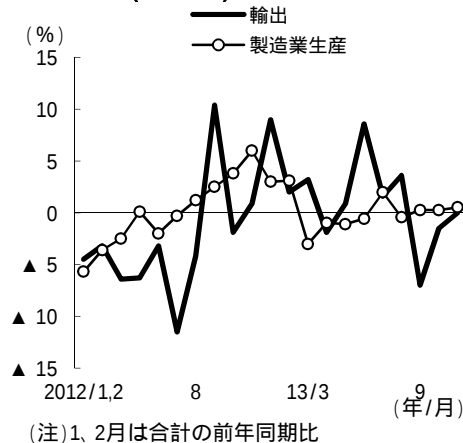


(資料)TSMC

(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)

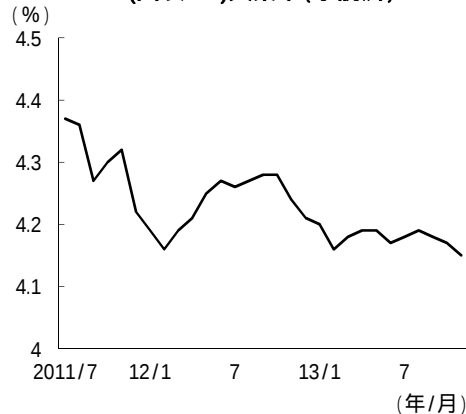


(図表2-2)製造業生産

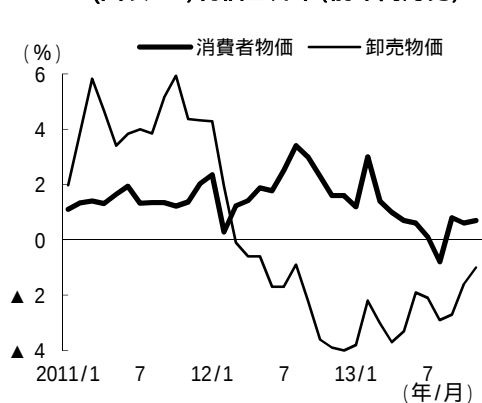


(注)1、2月は合計の前年同期比

(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)物価上昇率(前年同月比)



3 . ASEAN・インド経済

<インドネシアでは一段の通貨安に、内需が落ち込むタイでは政局不安の影響も懸念>

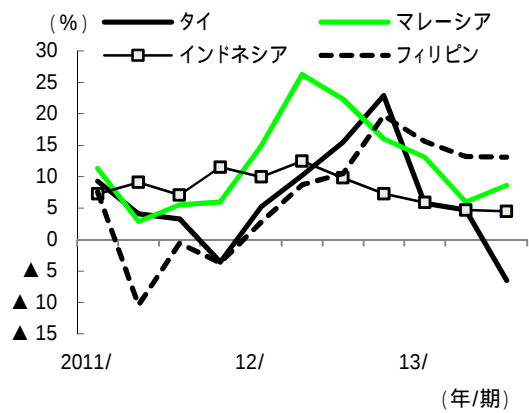
ASEAN諸国
・インドネシアの7～9月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)が+5.62%へ低下。民間消費は+5.48%と加速したが、総固定資本形成が+4.51%と鈍化したほか、輸入が+3.8%と伸びたことが成長率の押し下げ要因に。
貿易収支の悪化で通貨安が進んだ上、6月に財政赤字削減を目的に燃料価格が引き上げられた結果、CPI上昇率は7月以降8%台で推移。11月12日追加利上げ実施。
輸出が10月に前年比プラスに転じるとともに、貿易収支が2カ月ぶりの黒字に。ただし、貿易・経常収支の改善が遅いため通貨安が進み、足元では1ドル=1,200ルピア台で推移。

・タイの7～9月期の実質GDP成長率は4～6月期の+2.9%を下回る+2.7%に。輸出は+3.8%となったが、総固定資本形成▲6.5%、民間消費▲1.2%と内需が著しく減速。前期比も総固定本形成▲7.7%、民間消費▲1.3%(3期連続のマイナス)。消費刺激策効果の一巡もあり、自動車販売台数が6月以降前年同月比(以下同じ)2桁減。11月は販売台数▲44%、生産台数▲29%。
景気下振れへの警戒から、11月末に利下げが実施。14年2月2日に総選挙が実施予定であるが、民主党のボイコットや反政府運動の激化など、当面政局の動きに要注意。

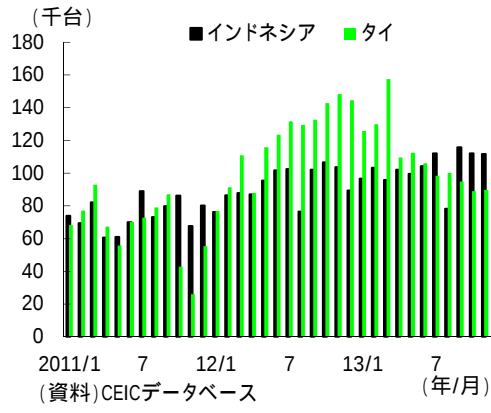
・マレーシアの7～9月期の実質GDP成長率は前期の+4.4%を上回る+5.0%に。民間消費が+8.6%、総固定資本形成が+8.6%と、内需が成長を牽引。
・ベトナムの7～9月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.5%(1～9月期は5.1%)。金融機関の不良債権処理が進展しておらず、これが内需拡大の足かせに。
足元をみると、輸出は携帯電話に支えられて2桁の伸びを続けており、製造業生産の伸びは9月以降5%台後半で推移。
CPI上昇率(前年同月比)は8月に7.5%へ加速したが、11月は5.8%へ低下。

インド
・7～9月期の実質GDP成長率が+4.8%と、前期をやや上回った。通貨安によりインフレが加速しており、卸売物価上昇率は10月7.0%、11月7.5%。10月29日、インフレ抑制に向けて利上げ実施。他方、輸出はルピー安に支えられて2桁の伸びが続く。
2013年度は+4.4%成長と予想。

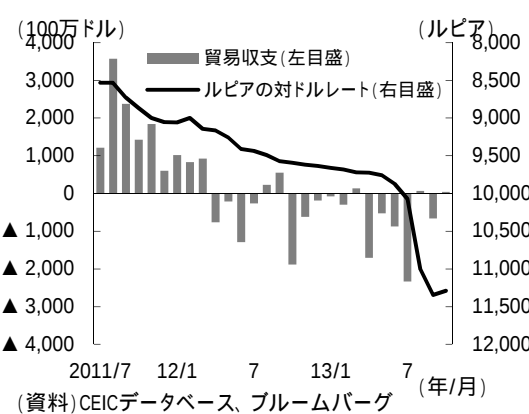
(図表3-3)総固定資本形成(前年同期比)



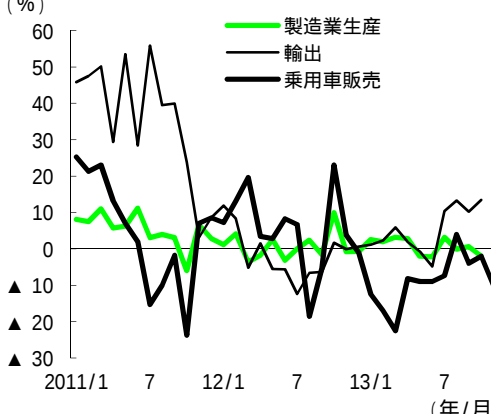
(図表3-4)自動車販売台数



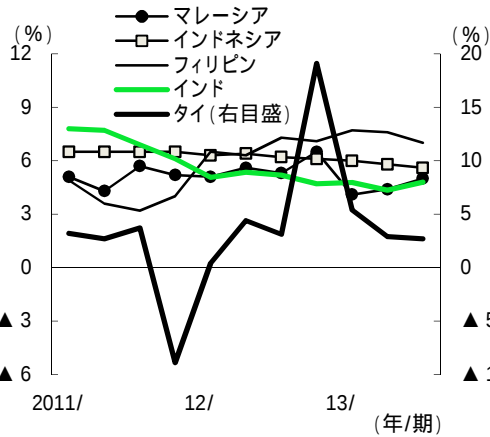
(図表3-5)インドネシアの貿易収支



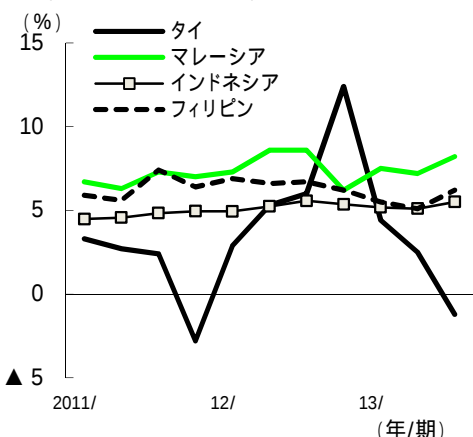
(図表3-6)インドの経済指標(前年同月比)



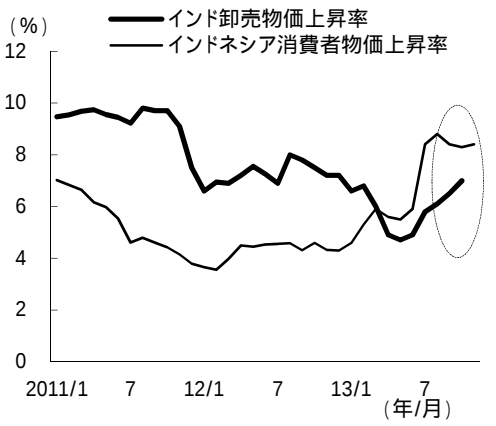
(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-2)民間消費(前年同期比)



(図表3-7)インフレ率(前年同月比)



(図表3-8)中期的(今後3年程度)有望事業展開先

	2013年度	2012年度	2011年度
1位	インドネシア	中国	中国
2位	インド	インド	インド
3位	タイ	インドネシア	タイ
4位	中国	タイ	ベトナム
5位	ベトナム	ベトナム	ブラジル
6位	ブラジル	ブラジル	インドネシア
7位	メキシコ	メキシコ	ロシア
8位	ミャンマー	ロシア	米国
9位	ロシア	米国	マレーシア
10位	米国	ミャンマー	台湾

(資料)国際協力銀行「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」

4. 中国経済

＜景気は総じて堅調、改革重視の経済運営へ＞

消費が足許で上向く

- ・11月の名目小売売上高は、前年同月比 +13.7%。13年入り後最も高い伸び率。先行き懸念が和らぎ、日用品等の売上は好調。半面、公費削減令により、高級レストランでの飲食や贈答用の高額商品の売れ行きが芳しくない状況は続く。
- ・物価上昇に沈静化の兆しがみられるため、実質の小売売上高の伸びも上向く。

投資の伸びは若干鈍化

- ・1～11月の固定資産投資(除く、農村家計)は前年同期比 +19.9%と、1～10月を0.2%ポイント下回る。経済成長方式の転換や過剰生産能力の解消などに向け、政府が抑制スタンスを再び強めると判断し、投資額の上積み規模を圧縮したためとみられる。
- ・業種別では、製造業の伸び率が低下。投資の増勢は緩やかな鈍化が続く見込み。

11月の輸出は高い伸び率を記録するも、先行きは楽観できず

- ・11月の輸出増加率は前年同月比 +12.7%と、4月以来の高い伸びを記録。ただし、前年同月の輸出額の低迷や米国の財政危機回避に伴う反動増が加わった結果であることに留意すべき。
- ・一部の新興国・地域における景気の減速、元高米ドル安の進行(12月に、1ドル=6.07元台に突入)などを勘案すると、輸出の先行きは楽観できず。

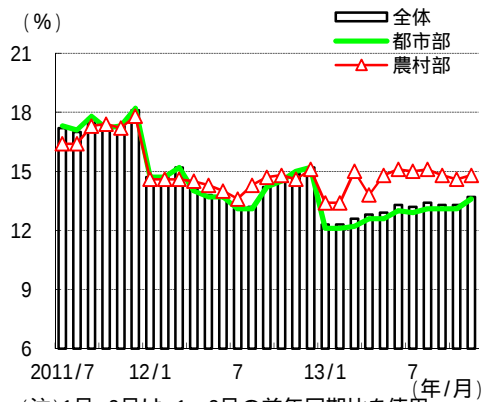
2014年の経済運営方針は改革色の濃い内容

- ・中央経済工作会议が開催(12/10～13の4日間)され、2014年の経済運営方針を決定。
- ・改革の実施が経済運営における最重要課題と位置付けられ、地方政府債務問題が6つの重点項目に盛り込まれる一方、GDP成長率は「後遺症が残らないペース」という文言が入り、成長率の高さを過度に追求しない姿勢が一段と鮮明に。

2014年通年の経済成長率は、前年比 +7.7%となる見通し

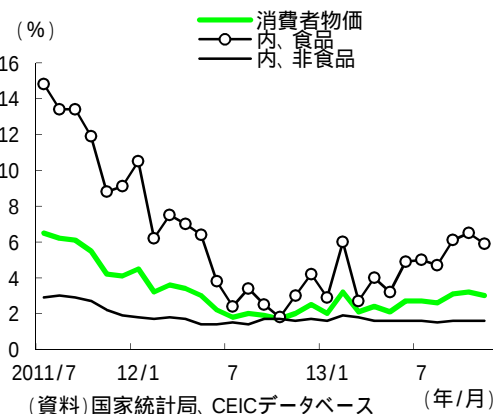
- ・習近平政権は、行政・財政・税制、国有企業といった分野の改革を優先し、経済成長は一定水準(+7.0%、+7.5%と見方が二分)で安定推移していれば十分という考え方で経済運営を行うと見込まれることから、14年通年の経済成長率は、13年と同じ+7.7%となる見通し。

(図表4-1)小売売上高(前年同月比)



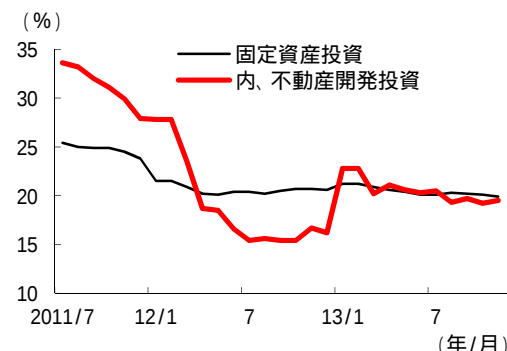
(注)1月、2月は、1～2月の前年同期比を使用。

(図表4-2)物価上昇率(前年同月比)



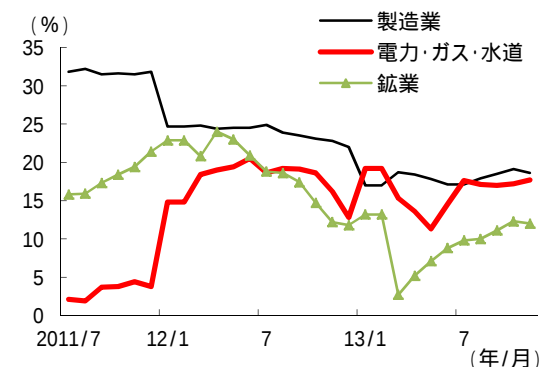
(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表4-3)固定資産投資(除く、農村家計)



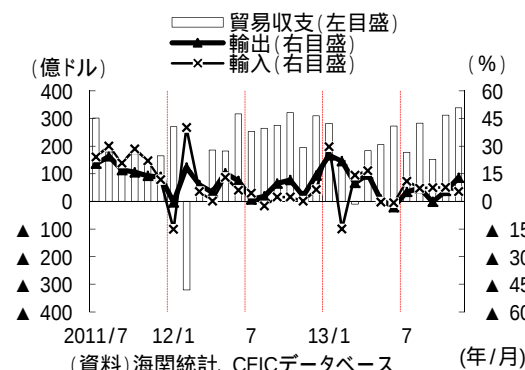
(注)年初からの累計額で前年同期と比較。1月は発表されないため、1～2月の伸び率を使用。

(図表4-4)業種別固定資産投資
(年初累計、前年比)



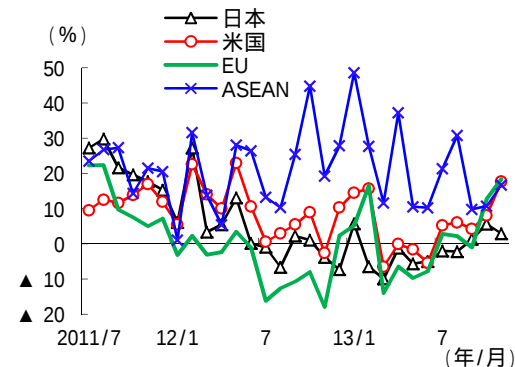
(資料)国家統計局、CEICデータベース

(図表4-5)輸出入(前年同月比)、貿易収支

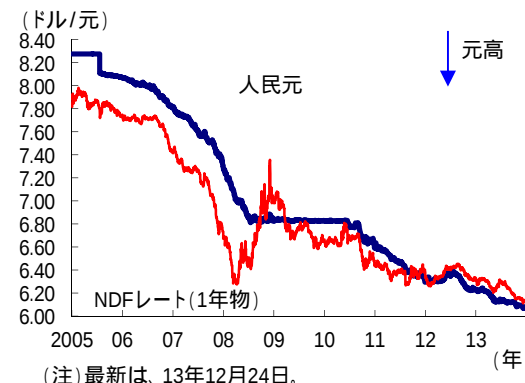


(資料)海関統計、CEICデータベース

(図表4-6)主要国・地域向け輸出(前年同月比)



(図表4-7)人民元レート



(注)最新は、13年12月24日。

(図表4-8)中央経済工作会议

決定事項	主な指摘内容
2014年の経済運営における最重要課題	安定の中で前進を目指す路線を堅持し、改革を打ち出すこと
GDP成長率	合理的な伸びを維持しつつ、成長の質と効率を高め、後遺症が残らないペースでの実現に注力
財政・金融政策	積極的な財政政策と穏健な金融政策の継続
地方政府債務問題	地方政府債務リスクのコントロールと問題解消を一段と重視

(資料)中国政府ホームページ